

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度：平成30年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	箕輪町

## ◆基本情報

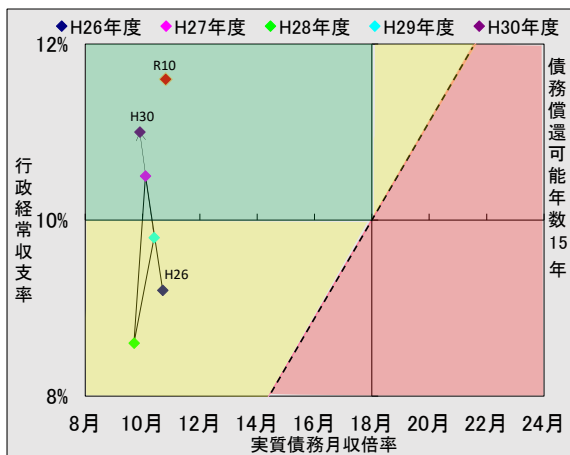
財政力指数	0.62	標準財政規模(百万円)	6,348
H31.1.1人口(人)	25,050	平成30年度職員数(人)	199
面積(Km <sup>2</sup> )	85.91	人口千人当たり職員数(人)	7.9

(単位:千人)

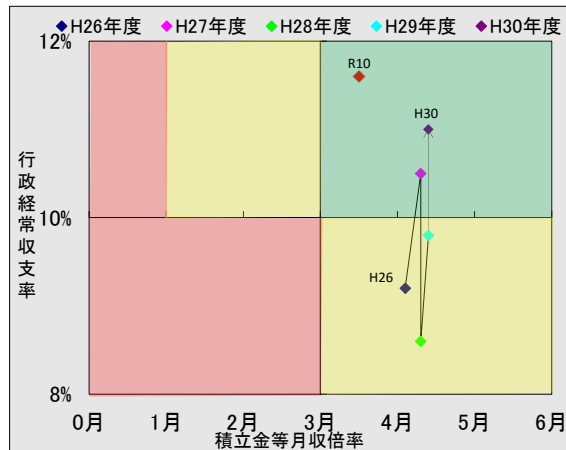
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	26.3	3.9	14.9%	17.0	64.7%	5.4	20.4%	1.3	9.0%	7.3	50.7%	5.8	40.2%
H22年国調	26.2	3.8	14.6%	16.2	61.9%	6.2	23.6%	1.0	7.7%	6.0	47.8%	5.6	44.5%
H27年国調	25.2	3.6	14.3%	14.7	58.3%	6.9	27.4%	0.9	7.2%	5.8	45.8%	6.0	47.0%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

<b>債務高水準</b>	<input type="checkbox"/>	<b>積立低水準</b>	<input type="checkbox"/>	<b>収支低水準</b>	<input type="checkbox"/>	<b>該当なし</b>	<input checked="" type="checkbox"/>
<b>【要因】</b>		<b>【要因】</b>		<b>【要因】</b>			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

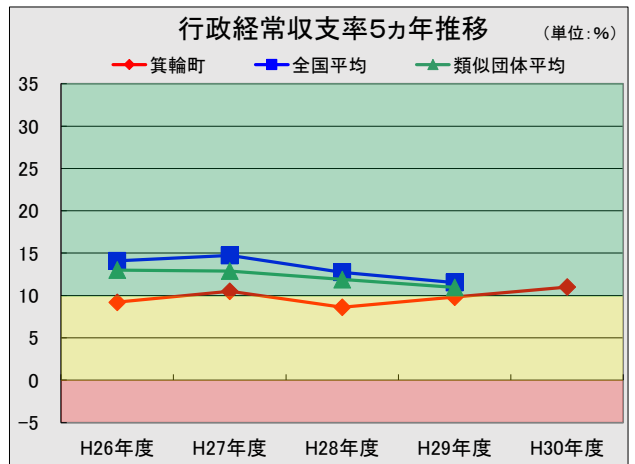
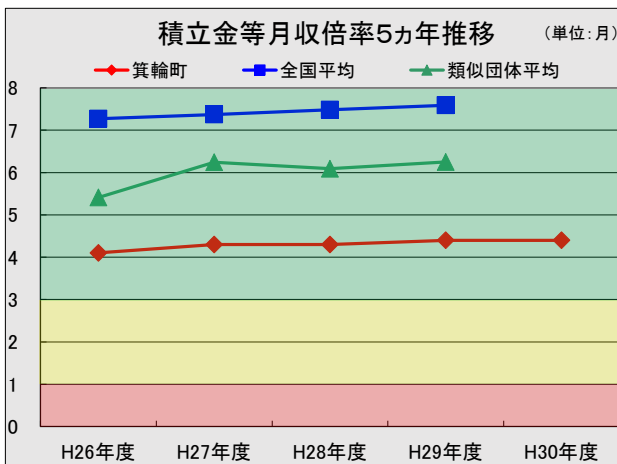
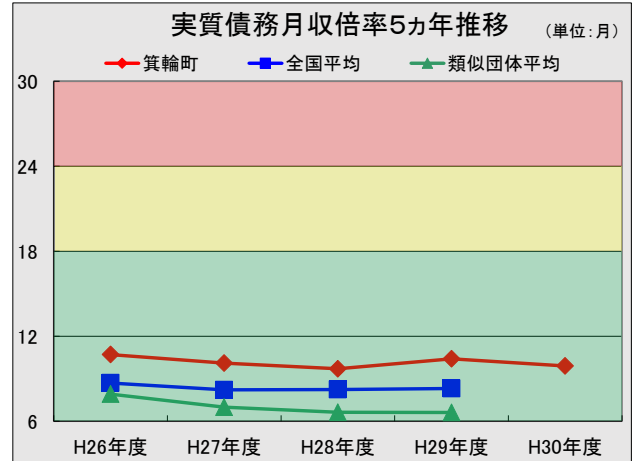
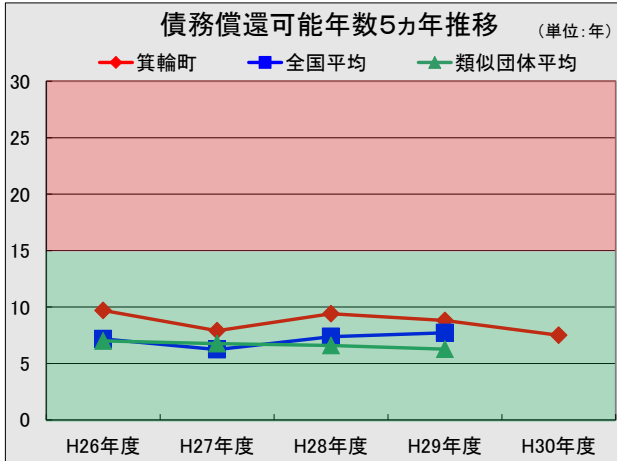
<財務指標>

(平成29年度)

類似団体区分
町村V-1

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	9.7年	7.9年	9.4年	8.8年	<b>7.5年</b>	6.3年	7.7年	3.6年
実質債務月収倍率	10.7月	10.1月	9.7月	10.4月	<b>9.9月</b>	6.6月	8.3月	5.3月
積立金等月収倍率	4.1月	4.3月	4.3月	4.4月	<b>4.4月</b>	6.2月	7.6月	11.0月
行政経常収支率	9.2%	10.5%	8.6%	9.8%	<b>11.0%</b>	11.0%	11.5%	14.9%

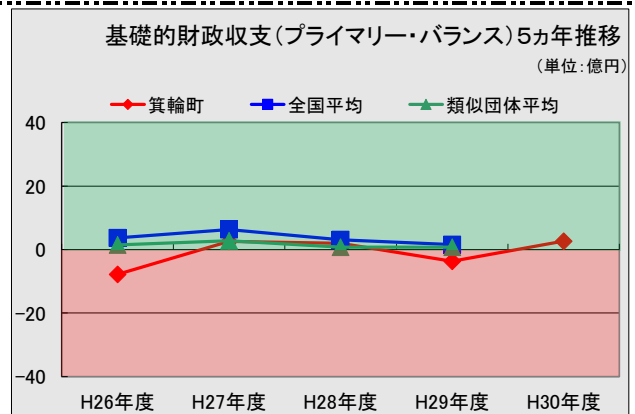
※平均値は、いずれも29年度



<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	箕輪町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.29%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.29%	30.00%
実質公債費比率	<b>10.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>59.6%</b>	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

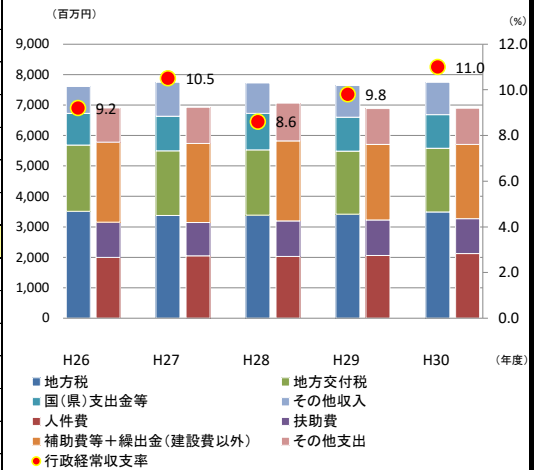
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

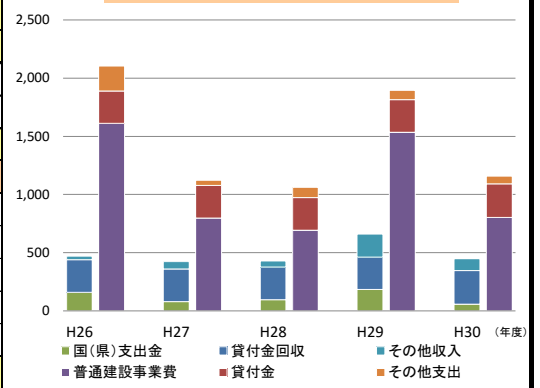
(百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	3,511	3,374	3,382	3,412	<b>3,492</b>	45.1%	4,196	44.2%
地方譲与税・交付金	495	709	638	676	<b>693</b>	8.9%	740	7.8%
地方交付税	2,177	2,121	2,150	2,069	<b>2,087</b>	26.9%	2,238	23.6%
国(県)支出金等	1,043	1,141	1,193	1,122	<b>1,107</b>	14.3%	1,758	18.5%
分担金及び負担金・寄附金	19	43	29	48	<b>53</b>	0.7%	210	2.2%
使用料・手数料	253	237	229	223	<b>228</b>	2.9%	211	2.2%
事業等収入	109	119	109	89	<b>89</b>	1.2%	133	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>7,607</b>	<b>7,745</b>	<b>7,729</b>	<b>7,640</b>	<b>7,749</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,486</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,997	2,053	2,031	2,061	<b>2,123</b>	27.4%	1,769	18.7%
物件費	959	1,040	1,091	1,036	<b>1,041</b>	13.4%	1,920	20.2%
維持補修費	62	61	73	78	<b>85</b>	1.1%	131	1.4%
扶助費	1,155	1,088	1,168	1,160	<b>1,141</b>	14.7%	1,745	18.4%
補助費等	1,964	1,884	1,954	1,785	<b>1,724</b>	22.2%	1,491	15.7%
繰出金(建設費以外)	668	709	669	702	<b>720</b>	9.3%	1,270	13.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	100 (1)	91 (1)	79 (1)	67 (1)	<b>58</b> (1)	0.7%	72 (0)	0.8%
<b>行政経常支出</b>	<b>6,906</b>	<b>6,925</b>	<b>7,064</b>	<b>6,890</b>	<b>6,893</b>	<b>88.9%</b>	<b>8,398</b>	<b>88.5%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>702</b>	<b>819</b>	<b>665</b>	<b>750</b>	<b>856</b>	<b>11.1%</b>	<b>1,087</b>	<b>11.5%</b>
特別収入	64	46	121	105	<b>168</b>		130	
特別支出	17	1	37	55	<b>108</b>		47	
<b>行政収支(A)</b>	<b>749</b>	<b>864</b>	<b>749</b>	<b>800</b>	<b>916</b>		<b>1,170</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	161	81	97	184	<b>59</b>	13.1%	332	45.2%
分担金及び負担金・寄附金	26	35	27	18	<b>18</b>	4.1%	99	13.4%
財産売却収入	0	22	7	5	<b>14</b>	3.1%	22	2.9%
貸付金回収	280	280	279	280	<b>289</b>	64.3%	73	10.0%
基金取崩	3	5	20	174	<b>70</b>	15.5%	209	28.4%
<b>投資収入</b>	<b>470</b>	<b>423</b>	<b>430</b>	<b>661</b>	<b>449</b>	<b>100.0%</b>	<b>735</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,611	798	694	1,536	<b>804</b>	178.8%	1,500	204.2%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	28	3.9%
投資及び出資金	—	—	—	19	<b>—</b>	0.0%	27	3.7%
貸付金	280	280	279	280	<b>289</b>	64.3%	71	9.6%
基金積立	213	43	88	60	<b>67</b>	14.8%	280	38.2%
<b>投資支出</b>	<b>2,103</b>	<b>1,121</b>	<b>1,061</b>	<b>1,895</b>	<b>1,159</b>	<b>257.9%</b>	<b>1,906</b>	<b>259.5%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,633</b>	<b>▲698</b>	<b>▲631</b>	<b>▲1,234</b>	<b>▲710</b>	<b>▲157.9%</b>	<b>▲1,172</b>	<b>▲159.5%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,516 (561)	780 (466)	657 (405)	1,305 (420)	<b>713</b> (434)	100.0%	908 (308)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,516</b>	<b>780</b>	<b>657</b>	<b>1,305</b>	<b>713</b>	<b>100.0%</b>	<b>908</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	723 (260)	774 (262)	834 (298)	868 (333)	<b>858</b> (365)	120.3%	916 (339)	100.8%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>723</b>	<b>774</b>	<b>834</b>	<b>868</b>	<b>858</b>	<b>120.3%</b>	<b>916</b>	<b>100.8%</b>
<b>財務収支</b>	<b>793</b>	<b>6</b>	<b>▲177</b>	<b>437</b>	<b>▲145</b>	<b>▲20.3%</b>	<b>▲8</b>	<b>▲0.8%</b>
収支合計	<b>▲91</b>	<b>172</b>	<b>▲59</b>	<b>3</b>	<b>61</b>		<b>▲9</b>	
償還後行政収支(A-B)	<b>26</b>	<b>89</b>	<b>▲85</b>	<b>▲68</b>	<b>58</b>		<b>255</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,809 (9,138)	6,526 (9,144)	6,264 (8,967)	6,652 (9,404)	<b>6,425</b> (9,250)		4,761 (9,596)	
積立金等残高	2,607	2,817	2,826	2,825	<b>2,884</b>		5,025	

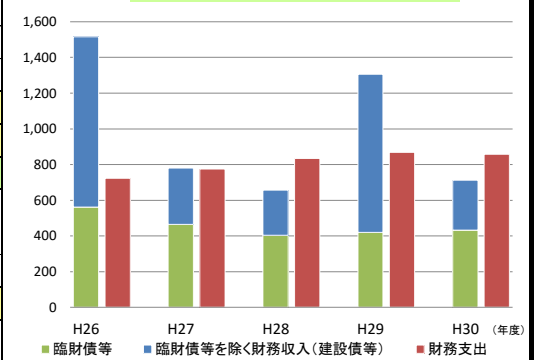
行政経常収入・支出の5カ年推移



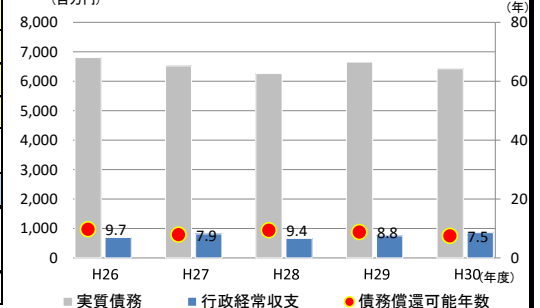
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成21～30年度）をみると、9.7ヶ月～12.0ヶ月の範囲で推移し、平成30年度では9.9ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率10.4ヶ月は、類似団体平均6.6ヶ月と比較すると上回っている。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、7.3%～17.6%の範囲で推移し、平成30年度では11.0%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率9.8%は、類似団体平均11.0%と比較すると下回っている。

## ※債務償還可能年数

平成30年度の債務償還可能年数7.5年（補正後）は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、平成29年度の債務償還可能年数8.8年は、類似団体平均6.3年と比較すると上回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等残高の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、3.7ヶ月～4.4ヶ月の範囲で推移し、平成30年度では4.4ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3.0ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率4.4ヶ月は、類似団体平均6.2ヶ月と比較すると下回っている。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおりに、収支低水準の状況にはない。

## ●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (29年度)
債務償還可能年数	7.6年	4.7年	6.5年	8.6年	12.1年	9.7年	7.9年	9.4年	8.8年	7.5年	6.3年
実質債務月収倍率	12.0月	9.8月	9.7月	10.1月	10.6月	10.7月	10.1月	9.7月	10.4月	9.9月	6.6月
積立金等月収倍率	3.7月	3.8月	4.0月	4.2月	4.2月	4.1月	4.3月	4.3月	4.4月	4.4月	6.2月
行政経常収支率	13.0%	17.6%	12.3%	9.8%	7.3%	9.2%	10.5%	8.6%	9.8%	11.0%	11.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【今後の見通し】

令和10年度までの財務指標の見通しを見ると、実質債務月収倍率及び積立金等月収倍率が悪化し、行政経常収支率は上昇すると考えられる。

令和10年度においては、実質債務の増加や積立金等の減少が見込まれているものの、行政経常収入は増加し、行政経常支出は減少する見通しであることから、債務高水準、積立低水準及び収支低水準の状況にはない見通しである。

※令和元年度策定「箕輪町財政計画」（計画期間：令和元～10年度）に基づき算出した財務指標は以下のとおり。

指標	30年度	最終年度(R10年度)	備考
		30年度との比較	
債務償還可能年数	7.5年	7.7年 概ね横ばい	実質債務の増加率と、行政経常収支の増加率がほぼ一致するため
実質債務月収倍率	9.9月	10.8月 悪化	実質債務及び行政経常収入は増加し、実質債務の増加率が行政経常収入の増加率を上回るため
積立金等月収倍率	4.4月	3.5月 悪化	積立金等残高は減少し、行政経常収入は増加するため
行政経常収支率	11.0%	11.6% 上昇	行政経常収入は増加し、行政経常支出は減少するため

## (1)実質債務の増加

地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

## ①地方債現在高

今後予定している木下保育園建設事業で令和3年度に8.8億円の起債を予定しているなど、起債額が償還額を上回って推移する見通しであることから、地方債現在高は増加する見通しである。

## ②積立金等残高

使用料や地方税の減少による歳入の減少幅が補助費等や物件費の減少による歳出の減少幅を上回り、その財源補填のため、歳計現金が減少する見込みであることから、積立金等残高は減少する見通しである。

## (2)行政経常収支の増加

行政経常収入は増加し、行政経常支出は減少する見通しであることから、行政経常収支は増加する見通しである。

## ①行政経常収入

幼児教育無償化に伴う使用料の減少や人口減少に伴う地方税の減少が見込まれるものの、森林環境譲与税、地方消費税交付金の増加により地方譲与税・交付金の増加が見込まれることから、行政経常収入は増加する見通しである。

## ②行政経常支出

社会保障費の増加に伴う繰出金（建設費以外）の増加や高齢人口増加に伴う扶助費の増加が見込まれるものの、事業見直し等による補助費等の減少や委託先の見直し等による物件費の減少が見込まれることから、行政経常支出は減少する見通しである。

【その他の留意点等】

1. 下水道事業への繰出比率について

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
繰出比率（下水）	7.4%	7.2%	8.4%	9.5%	10.2%	9.3%	8.5%	9.0%	7.4%	7.3%

※繰出比率＝繰出金合計÷行政経常収入

平成21～30年度の10年間にかけて繰出比率が7.2～10.2%と高い水準にある。その要因として、経費回収率が公共下水道事業で89.4%、農業集落排水事業で92.8%であり、下水道に係る経費を使用料収入で賄えていない現状がある。経費回収率が100%を下回っている要因としては、不明水の増加を要因とする有収率の低下、水洗化率が普及率に対して低いこと、資本費を要因とする汚水処理原価の高騰等があげられる。

平成30年度から令和2年度までの3年間、下水道接続に際して補助金を交付する助成制度を行うことで水洗化率の向上について一定の成果を上げており、また、平成30年4月には下水道使用料の改定を行っている。これらの取組みによって、経費回収率は改善される見通しである。

しかし、水洗化率の向上や料金改定により経費回収率が改善される見通しであるものの、不明水の大幅な増加や公共下水道事業と農業集落排水事業の施設統廃合に伴う経費の増加等により、今後も100%を上回らない見通しであることから、繰出比率は引き続き高い水準となることを見込まれる。そのため、今後も普通会計に与える影響について、引き続き留意する必要がある。

また、処理場の老朽化や管路更新時期の到来により、改修費用の増加が見込まれるため、資本費平準化債の発行の検討や施設の統廃合、ダウンサイジングを含めた更なる経営の効率化について、財政担当課と事業担当課とが調整のうえ、ストックマネジメント計画を策定する必要があると考えられる。

2. 公共施設等の老朽化対策について

平成28年度策定の箕輪町公共施設等総合管理計画によれば、貴町は平成26年度末時点において、延床面積約10万平米の建築系公共施設を有し、今後50年間に於いて全ての施設を耐用年数経過後に同規模で更新した場合、1年当たり6.6億円のコストが必要になると試算されている。なお、平成29年度の有形固定資産減価償却率58.6%は、類似団体平均57.0%と比較すると上回っており、老朽化が進んでいる。

各公共施設等の個別施設計画については、道路・橋梁等のインフラについては策定済であるが、それ以外は策定中であり、個別施設計画を策定済の道路・橋梁等のインフラも含めて財政計画への反映がされていない状況にあるため、速やかに個別施設計画を策定し、実施に必要な費用負担等を財政計画に適時適切に反映させる必要があると考えられる。

今後は、将来の人口減少を見据えた公共施設の統廃合等を図り、個別施設の再編整備計画に基づいた具体的な取組みを推し進めるとともに、社会環境の変化に対応した見直しが必要であると考えられる。

【総評】

貴町は、事業の重点化、順序化を図りながら「箕輪町財政計画」を策定し、毎年事業の評価及び見直しを実施することで、健全かつ安定的な財政運営を行ってきた結果、平成30年度の財政状況は、債務償還能力及び資金繰り状況について留意すべき状況にはない状況にある。

現行の「箕輪町財政計画」に基づく今後の見通しでは、債務償還能力や資金繰り状況に留意する必要はないと考えられるものの、今後予定している木下保育園建設事業や町民体育館等整備事業等の大規模事業の実施に伴う起債に伴い、地方債現在高は増加する見通しである。また、歳入の減少が歳出の減少を上回ることによる財源不足補填のための歳計現金の減少により、積立金等残高は減少する見通しであることから、今後の財政運営において債務償還能力や資金繰り状況に影響を与える可能性があることに留意すべきと考えられる。

また、幼児教育無償化に伴う使用料の減少や人口減少に伴う地方税の減少、社会保障費の増大に伴う繰出金（建設費以外）の増加や高齢人口増加に伴う扶助費の増加による行政経常収支の動向にも注視する必要があると考えられる。

今後、財政の健全化を確保する観点から、現行の「箕輪町財政計画」に見込まれていない諸施策の実施に必要な費用負担等を適時適切に反映させるとともに、大規模な公共事業の実施にあたっては、行政コストの削減に積極的に取り組み、引き続き健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。

## ● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## ■ 補正科目

## ○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	H21	▲95	減額補正
補助費等	H21	▲277	減額補正
行政特別収入	H21	95	増額補正
行政特別支出	H21	277	増額補正

## ○ 震災復興特別交付税の補正について

(補正理由)

震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	補正内容
地方交付税	H24	▲7	-	-	減額補正
人件費	H23	▲11	-	-	減額補正
物件費	H23	▲1	-	-	減額補正
補助費等	H24	▲7	-	-	減額補正
行政特別収入	H24	7	-	-	増額補正
行政特別支出	H23	12	H24	7	増額補正

## ○ ふるさと納税の補正について

(補正理由)

一過性のふるさと納税に係る収入及び支出が投資収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
寄附金	H28	▲69	H29	▲48	H30	▲54	減額補正
物件費	H28	▲36	H29	▲26	H30	▲35	減額補正
行政特別収入	H28	69	H29	48	H30	54	増額補正
行政特別支出	H28	36	H29	26	H30	35	増額補正

## ■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
債務償還可能年数	9.6→7.6年	4.7年	6.6→6.5年	8.6年	12.1年
実質債務月収倍率	11.8→12.0月	9.8月	9.7月	10.1月	10.6月
積立金等月収倍率	3.6→3.7月	3.8月	4.0月	4.2月	4.2月
行政経常収支率	10.3→13.0%	17.6%	12.2→12.3%	9.8%	7.3%
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
債務償還可能年数	9.7年	7.9年	9.9→9.4年	9.1→8.8年	7.8→7.5年
実質債務月収倍率	10.7月	10.1月	9.7月	10.4月	9.9月
積立金等月収倍率	4.1月	4.3月	4.3月	4.4月	4.4月
行政経常収支率	9.2%	10.5%	8.1→8.6%	9.4→9.8%	10.5→11.0%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。